令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　香川県

市区町村名	ページ
高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	420,748	人
	平成２２年国調	419,429	人
	増減率	0.3	%
面積		375.42	km²
人口密度		1,121	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	427,131	人	422,161	人
平 31. 1. 1	428,296	人	423,862	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,085	5,528
	2.8	3.0
第２次	37,586	36,126
	20.4	19.4
第３次	141,640	144,143
	76.8	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
37	2013	地方交付税種地	1－5
香川県	高松市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,463,405	41.4	65,463,405	71.5
地方譲与税	1,021,819	0.6	1,021,819	1.1
利子割交付金	92,398	0.1	92,398	0.1
配当割交付金	399,766	0.3	399,766	0.4
株式等譲渡所得割交付金	181,896	0.1	181,896	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,911,279	5.0	7,911,279	8.6
ゴルフ場利用税交付金	26,281	0.0	26,281	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	169,928	0.1	169,928	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,482	0.0	45,482	0.0
地方特例交付金等	1,134,908	0.7	1,134,908	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	336,109	0.2	336,109	0.4
自動車税減収補填特例交付金	21,636	0.0	21,636	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,517	0.0	7,517	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	769,646	0.5	769,646	0.8
地方交付税	16,153,402	10.2	14,779,080	16.2
内訳 普通交付税	14,779,080	9.3	14,779,080	16.2
特別交付税	1,374,322	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	92,600,564	58.5	91,226,242	99.7
交通安全対策特別交付金	74,743	0.0	74,743	0.1
分担金・負担金	1,650,222	1.0	－	－
使用料	1,910,758	1.2	154,667	0.2
手数料	1,852,558	1.2	288	0.0
国庫支出金	26,652,669	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	663	0.0	663	0.0
都道府県支出金	10,368,823	6.6	－	－
財産収入	199,446	0.1	43,031	0.0
寄附金	208,866	0.1	－	－
繰入金	3,732,559	2.4	－	－
繰越金	2,004,534	1.3	－	－
諸収入	1,910,755	1.2	8,333	0.0
地方債	14,993,248	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,963,748	3.8	－	－
歳入合計	158,160,408	100.0	91,507,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,145,273	96.5	1,670,521
法定普通税	63,145,273	96.5	1,670,521
市町村民税	32,891,768	50.2	1,670,521
内訳 個人均等割	744,618	1.1	－
所得割	23,371,782	35.7	－
法人均等割	2,077,648	3.2	346,429
法人税割	6,697,720	10.2	1,324,092
固定資産税	26,289,960	40.2	－
うち純固定資産税	26,065,075	39.8	－
軽自動車税	1,151,208	1.8	－
市町村たばこ税	2,812,337	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,318,132	3.5	－
法定目的税	2,318,132	3.5	－
内訳 入湯税	24,844	0.0	－
事業所税	2,293,288	3.5	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	65,463,405	100.0	1,670,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	158,160,408	161,097,912
歳出総額	154,356,762	157,593,378
歳入歳出差引	3,803,646	3,504,534
翌年度に繰越すべき財源	1,069,915	1,425,409
実質収支	2,733,731	2,079,125
単年度収支	654,606	98,295
積立金	4,228	8,809
繰上償還金	129,579	1,260,529
積立金取崩し額	2,800,000	3,470,000
実質単年度収支	-2,011,587	-2,102,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,794	8,815,070	3,155
うち消防職員	478	1,511,914	3,163
うち技能労務員	347	1,211,377	3,491
教育公務員	184	654,713	3,558
臨時職員	－	－	－
合計	2,978	9,469,783	3,180
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	11,100
副市区町村長	2	27.01.01	8,970
教育長	1	27.01.01	7,310
議会議長	1	9.04.01	7,270
議会副議長	1	9.04.01	6,470
議会議員	38	9.04.01	6,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,782,846	19.3	26,748,819	26,391,074	27.1
うち職員給	18,770,616	12.2	17,196,904	－	－
扶助費	43,204,847	28.0	14,753,207	14,753,202	15.1
公債費	16,532,906	10.7	16,519,922	16,390,343	16.8
内訳 元利償還金 元金	15,680,727	10.2	15,667,743	15,538,164	15.9
利子	852,179	0.6	852,179	852,179	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	89,520,599	58.0	58,021,948	57,534,619	59.0
物件費	17,503,630	11.3	13,084,730	12,647,847	13.0
維持補修費	1,887,902	1.2	1,091,920	1,074,569	1.1
補助費等	10,790,893	7.0	9,893,227	8,311,924	8.5
うち一部事務組合負担金	21,092	0.0	21,092	21,092	0.0
繰出金	17,099,637	11.1	14,374,641	11,503,021	11.8
積立金	343,762	0.2	315,997	－	－
投資・出資金・貸付金	1,513,228	1.0	736,026	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,697,111	10.2	2,434,643		
うち人件費	245,639	0.2	242,591		
内訳 普通建設事業費	15,600,217	10.1	2,401,902		
うち補助	5,882,416	3.8	275,126		
うち単独	9,275,638	6.0	2,079,584		
災害復旧事業費	96,894	0.1	32,741		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	154,356,762	100.0	99,953,132		

経常経費充当一般財源等計	
	91,071,980 千円
経常収支比率	
	93.4 % （ 99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	103,756,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	746,451	0.5	－	746,451
総務費	13,763,801	8.9	539,648	11,889,464
民生費	69,161,898	44.8	968,328	35,278,406
衛生費	13,918,237	9.0	927,710	10,250,370
労働費	304,866	0.2	104,766	26,337
農林水産業費	2,740,201	1.8	2,030,768	1,496,103
商工費	1,776,546	1.2	327,922	1,269,543
土木費	13,364,288	8.7	5,329,252	7,379,889
消防費	5,111,369	3.3	336,793	4,217,140
教育費	16,839,305	10.9	5,035,030	10,846,766
災害復旧費	96,894	0.1	－	32,741
公債費	16,532,906	10.7	－	16,519,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	154,356,762	100.0	15,600,217	99,953,132

公営企業等の状況		会計の状況	
公営企業等合計	23,089,150	国民健康保険事業会計 実質収支	－
下水道	3,881,427	再差引収支	-486,222
病院	1,596,541	加入世帯数（世帯）	52,781
上水道	511,545	被保険者数（人）	80,146
工業用水道	242,507	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	5,365,622	国庫支出金	－
その他	11,491,508	保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	57,005,628	57,042,560
基準財政需要額	69,998,041	68,685,709
標準税収入額等	73,353,579	73,460,746
標準財政規模	94,096,407	94,364,697
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率（%）	2.9	2.2
公債費負担比率（%）	15.9	16.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.1
将来負担比率（%）	77.1	73.4
積立金現在高 財調	7,942,729	9,238,501
減債	600,014	312,034
特定目的	6,102,617	6,983,622
地方債現在高	177,180,858	177,868,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,399,250	14,047,251
保証・補償	－	－
その他	36,512,463	34,587,197
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	80,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2 97.3	99.1 97.1
市町村民税	99.3 97.7	99.2 97.6
純固定資産税	99.1 96.4	99.1 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	110,010 人
	平成２２年国調	110,473 人
	増減率	-0.4 %
面積		111.83 km²
人口密度		984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	112,899 人	110,745 人
平 31. 1. 1	113,066 人	111,058 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,918	2,121
	3.9	4.3
第２次	15,014	15,191
	30.7	30.7
第３次	31,999	32,197
	65.4	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	2021	地方交付税種地	1－4
香川県	丸亀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,401,311	30.9	14,401,311	58.5
地方譲与税	308,463	0.7	308,463	1.3
利子割交付金	20,863	0.0	20,863	0.1
配当割交付金	90,313	0.2	90,313	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,132	0.1	41,132	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,903,335	4.1	1,903,335	7.7
ゴルフ場利用税交付金	6,908	0.0	6,908	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,272	0.1	54,272	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,525	0.0	14,525	0.1
地方特例交付金等	388,264	0.8	388,264	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	99,607	0.2	99,607	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,910	0.0	6,910	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,533	0.0	2,533	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	279,214	0.6	279,214	1.1
地方交付税	7,527,355	16.1	7,188,294	29.2
内訳 普通交付税	7,188,294	15.4	7,188,294	29.2
特別交付税	339,061	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,756,741	53.0	24,417,680	99.2
交通安全対策特別交付金	18,471	0.0	18,471	0.1
分担金・負担金	505,319	1.1	－	－
使用料	708,678	1.5	63,293	0.3
手数料	354,740	0.8	－	－
国庫支出金	6,977,124	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,176,259	6.8	－	－
財産収入	330,383	0.7	76,303	0.3
寄附金	253,687	0.5	－	－
繰入金	2,451,224	5.3	－	－
繰越金	377,245	0.8	－	－
諸収入	879,464	1.9	28,893	0.1
地方債	5,879,400	12.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,427,800	3.1	－	－
歳入合計	46,668,735	100.0	24,604,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,374,648	99.8	205,701
法定普通税	14,374,648	99.8	205,701
市町村民税	6,839,642	47.5	205,701
内訳 調人均等割	198,355	1.4	－
所得割	5,297,108	36.8	－
法人均等割	307,224	2.1	－
法人税割	1,036,955	7.2	205,701
固定資産税	6,423,652	44.6	－
うち純固定資産税	6,414,356	44.5	－
軽自動車税	386,132	2.7	－
市町村たばこ税	725,222	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,663	0.2	－
法定目的税	26,663	0.2	－
内訳 入湯税	26,663	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,401,311	100.0	205,701

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,668,735	59,146,620
歳出総額	46,216,042	58,769,375
歳入歳出差引	452,693	377,245
翌年度に繰越すべき財源	168,019	188,177
実質収支	284,674	189,068
単年度収支	95,606	-298,630
積立金	99,851	254,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	900,000	1,500,000
実質単年度収支	-704,543	-1,544,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	775	2,384,675	3,077
うち消防職員	117	355,212	3,036
うち技能労務員	108	353,592	3,274
教育公務員	60	174,522	2,909
臨時職員	－	－	－
合計	835	2,559,197	3,065
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	○
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,730
副市区町村長	1	2.04.01	7,670
教育長	1	2.04.01	6,930
議会議長	1	2.04.01	5,890
議会副議長	1	2.04.01	5,150
議会議員	23	2.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,121,847	15.4	6,458,920	6,350,145	24.4
うち職員給	4,917,245	10.6	4,381,838	－	－
扶助費	10,662,274	23.1	3,856,004	3,788,366	14.6
公債費	5,491,418	11.9	5,460,692	5,460,692	21.0
内訳 元利償還金 元金	5,216,461	11.3	5,187,497	5,187,497	19.9
利子	274,956	0.6	273,194	273,194	1.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	23,275,539	50.4	15,775,616	15,599,203	59.9
物件費	5,450,322	11.8	4,312,270	3,275,024	12.6
維持補修費	256,908	0.6	189,172	179,145	0.7
補助費等	3,485,443	7.5	2,673,446	1,578,247	6.1
うち一部事務組合負担金	1,032,271	2.2	720,744	536,443	2.1
繰出金	4,788,747	10.4	4,015,575	3,647,040	14.0
積立金	500,517	1.1	262,387	－	－
投資・出資金・貸付金	302,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,156,566	17.6	990,711		
うち人件費	119,427	0.3	119,427		
内訳 普通建設事業費	8,083,124	17.5	989,289		
うち補助	2,461,949	5.3	93,964		
うち単独	5,540,926	12.0	884,676		
災害復旧事業費	73,442	0.2	1,422		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,216,042	100.0	28,219,177		

経常経費充当一般財源等計	
	24,278,659 千円
経常収支比率	
93.3 %	（ 98.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,570,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	340,049	0.7	－	340,049
総務費	6,709,290	14.5	2,712,146	3,531,676
民生費	17,677,641	38.3	889,540	8,692,665
衛生費	3,470,021	7.5	209,677	2,497,942
労働費	129,420	0.3	－	4,420
農林水産業費	917,390	2.0	352,216	567,290
商工費	902,227	2.0	882	684,215
土木費	2,778,648	6.0	1,384,999	1,728,700
消防費	1,327,423	2.9	165,345	1,150,860
教育費	6,399,073	13.8	2,368,319	3,559,246
災害復旧費	73,442	0.2	－	1,422
公債費	5,491,418	11.9	－	5,460,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,216,042	100.0	8,083,124	28,219,177

公営企業等の状況	
公営企業会計の状況 合計	4,886,843
下水道	875,000
上水道	98,096
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,179,921
その他	2,733,826

国民健康保険事業の状況	
実質収支	341,757
再差引収支	112,047
加入世帯数（世帯）	14,353
被保険者数（人）	22,348
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,846,497	13,027,113
基準財政需要額	19,898,749	19,474,050
標準税収入額等	16,366,965	16,610,888
標準財政規模	24,983,226	25,108,693
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（%）	1.1	0.8
公債費負担比率（%）	19.1	11.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	5.8
将来負担比率（%）	1.9	－
積立金現在高 財調	3,705,932	4,506,081
減債	20,350	20,331
特定目的	22,003,793	23,121,702
地方債現在高	56,550,564	55,887,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,672,455	2,089,104
保証・補償	－	－
その他	10,265,718	11,865,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	15,870,000
土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000

徴収率（%）	令和元年	平成３０年
合計	99.2	97.4	99.1	97.1
市町村民税	99.1	97.1	98.9	96.6
純固定資産税	99.2	97.5	99.3	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	53,164	人
	平成２２年国調	55,621	人
	増減率	-4.4	%
面積		92.49	km²
人口密度		575	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	52,792 人	51,819 人
平 31. 1. 1	53,249 人	52,416 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,200	1,293
	5.2	5.3
第２次	6,451	6,781
	27.9	27.9
第３次	15,458	16,259
	66.9	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2030	地方交付税種地	1－3
香川県	坂出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,657,067	39.2	9,657,067	75.2
地方譲与税	165,207	0.7	165,207	1.3
利子割交付金	9,973	0.0	9,973	0.1
配当割交付金	43,105	0.2	43,105	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,571	0.1	19,571	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,021,925	4.1	1,021,925	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,982	0.1	21,982	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,272	0.1	27,272	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,298	0.0	7,298	0.1
地方特例交付金等	123,824	0.5	123,824	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,218	0.1	30,218	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,472	0.0	3,472	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	89,023	0.4	89,023	0.7
地方交付税	2,612,476	10.6	1,699,112	13.2
内訳 普通交付税	1,699,112	6.9	1,699,112	13.2
特別交付税	913,364	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,709,700	55.6	12,796,336	99.6
交通安全対策特別交付金	9,976	0.0	9,976	0.1
分担金・負担金	563,092	2.3	-	-
使用料	359,361	1.5	30,590	0.2
手数料	193,678	0.8	-	-
国庫支出金	2,964,726	12.0	-	-
国有提供交付金	1,289	0.0	1,289	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,800,181	7.3	-	-
財産収入	16,311	0.1	7,413	0.1
寄附金	255,125	1.0	-	-
繰入金	860,161	3.5	-	-
繰越金	506,346	2.1	-	-
諸収入	301,918	1.2	2,177	0.0
地方債	3,122,500	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	907,600	3.7	-	-
歳入合計	24,664,364	100.0	12,847,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,657,067	100.0	146,117
法定普通税	9,657,067	100.0	146,117
市町村民税	3,329,308	34.5	146,117
内訳 個人均等割	93,145	1.0	-
所得割	2,456,888	25.4	-
法人均等割	264,164	2.7	44,051
法人税割	515,111	5.3	102,066
固定資産税	5,744,888	59.5	-
うち純固定資産税	5,730,683	59.3	-
軽自動車税	175,917	1.8	-
市町村たばこ税	406,954	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,657,067	100.0	146,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,664,364	23,400,436
歳出総額	24,289,725	22,894,090
歳入歳出差引	374,639	506,346
翌年度に繰越すべき財源	133,646	112,172
実質収支	240,993	394,174
単年度収支	-153,181	220,076
積立金	201,540	89,558
繰上償還金	12,300	-
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	60,659	9,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	467	1,392,127	2,981
うち消防職員	77	231,385	3,005
うち技能労務員	35	104,510	2,986
教育公務員	30	79,594	2,653
臨時職員	-	-	-
合計	497	1,471,721	2,961
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,850
副市区町村長	1	26.04.01	6,790
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	10.04.01	5,540
議会副議長	1	10.04.01	4,830
議会議員	18	10.04.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,638,566	19.1	4,104,025	4,039,277	29.4
うち職員給	2,893,573	11.9	2,490,967	-	-
扶助費	4,981,986	20.5	1,636,839	1,636,839	11.9
公債費	2,036,723	8.4	2,036,172	2,023,872	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,915,074	7.9	1,914,523	1,902,223	13.8
利子	121,290	0.5	121,290	121,290	0.9
一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
（義務的経費計）	11,657,275	48.0	7,777,036	7,699,988	56.0
物件費	2,881,621	11.9	2,000,998	1,201,861	8.7
維持補修費	172,051	0.7	136,097	136,097	1.0
補助費等	1,749,344	7.2	1,406,117	1,000,331	7.3
うち一部事務組合負担金	291,722	1.2	158,577	158,577	1.2
繰出金	2,958,827	12.2	2,551,923	2,290,455	16.7
積立金	455,414	1.9	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	140,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,275,193	17.6	784,208		
うち人件費	70,068	0.3	12,853		
内訳 普通建設事業費	4,190,286	17.3	784,208		
うち補助	352,926	1.5	31,898		
うち単独	3,515,868	14.5	733,561		
災害復旧事業費	84,907	0.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,289,725	100.0	14,856,379		

経常経費充当一般財源等計	
	12,328,732 千円
経常収支比率	89.6 %（96.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,231,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,094	1.0	-	242,094
総務費	4,745,077	19.5	2,039,771	2,039,586
民生費	8,602,022	35.4	26,235	4,613,463
衛生費	2,513,815	10.3	228,213	1,898,651
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	564,819	2.3	306,156	310,307
商工費	318,534	1.3	-	133,152
土木費	2,153,572	8.9	1,029,843	1,254,892
消防費	784,280	3.2	85,587	588,524
教育費	2,243,882	9.2	474,481	1,739,538
災害復旧費	84,907	0.3	-	-
公債費	2,036,723	8.4	-	2,036,172
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,289,725	100.0	4,190,286	14,856,379

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	3,433,658
	病院	466,870
	下水道	443,890
	駐車場整備	72,497
	上水道	7,961
	国民健康保険	580,304
	その他	1,862,136

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,960
再差引収支	-142,674
加入世帯数（世帯）	7,053
被保険者数（人）	10,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	441

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,395,829	8,536,853
基準財政需要額	10,103,840	10,063,195
標準税収入額等	10,834,189	11,027,175
標準財政規模	13,440,948	13,602,932
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（%）	1.8	2.9
公債費負担比率（%）	13.4	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.5	11.0
将来負担比率（%）	86.6	78.2
積立金現在高 財調	3,129,959	2,928,419
減債	18,391	18,382
特定目的	1,618,707	2,225,003
地方債現在高	23,600,540	22,393,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	865,628	3,077,984
保証・補償	-	-
その他	1,130,697	415,347
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.2 96.0	99.1 95.8
市町村民税	99.0 95.2	98.8 94.9
純固定資産税	99.3 96.4	99.2 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	32,927 人
	平成２２年国調	33,817 人
	増減率	-2.6 %
面積		39.93 km²
人口密度		825 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,023 人	31,731 人
平 31. 1. 1	32,389 人	32,139 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	924	1,008
	6.2	6.5
第２次	3,541	3,717
	23.7	23.8
第３次	10,482	10,876
	70.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
37	2048		
香川県	善通寺市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,665,079	23.6	3,559,670	47.5
地方譲与税	107,003	0.7	107,003	1.4
利子割交付金	5,769	0.0	5,769	0.1
配当割交付金	24,962	0.2	24,962	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,356	0.1	11,356	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	589,207	3.8	589,207	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,869	0.1	18,869	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,049	0.0	5,049	0.1
地方特例交付金等	77,672	0.5	77,672	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,724	0.1	20,724	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,402	0.0	2,402	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	708	0.0	708	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	53,838	0.3	53,838	0.7
地方交付税	3,800,415	24.4	3,032,412	40.5
内訳 普通交付税	3,032,412	19.5	3,032,412	40.5
特別交付税	768,003	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,305,381	53.4	7,431,969	99.2
交通安全対策特別交付金	5,239	0.0	5,239	0.1
分担金・負担金	239,188	1.5	－	－
使用料	138,870	0.9	11,524	0.2
手数料	105,885	0.7	－	－
国庫支出金	2,157,969	13.9	－	－
国有提供交付金	6,595	0.0	6,595	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	920,894	5.9	－	－
財産収入	35,205	0.2	4,231	0.1
寄附金	37,207	0.2	－	－
繰入金	585,054	3.8	－	－
繰越金	642,297	4.1	－	－
諸収入	240,548	1.5	29,059	0.4
地方債	2,137,700	13.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,700	2.3	－	－
歳入合計	15,558,032	100.0	7,488,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,559,670	97.1	38,500
法定普通税	3,559,670	97.1	38,500
市町村民税	1,717,688	46.9	38,500
内訳 個人均等割	57,917	1.6	－
所得割	1,451,328	39.6	－
法人均等割	94,845	2.6	15,958
法人税割	113,598	3.1	22,542
固定資産税	1,452,908	39.6	－
うち純固定資産税	1,447,242	39.5	－
軽自動車税	112,770	3.1	－
市町村たばこ税	276,304	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	105,409	2.9	－
法定目的税	105,409	2.9	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	105,409	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,665,079	100.0	38,500

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,558,032	13,670,174
歳出総額	14,753,978	13,027,877
歳入歳出差引	804,054	642,297
翌年度に繰越すべき財源	38,026	70,420
実質収支	766,028	571,877
単年度収支	194,151	-180,331
積立金	301,959	1,957
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	282,838	－
実質単年度収支	213,272	-178,374

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	713,030	3,155
うち消防職員	41	122,057	2,977
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	39	104,783	2,687
臨時職員	－	－	－
合計	265	817,813	3,086
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.05.10	7,560
副市区町村長	1	30.06.24	6,410
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	22.04.01	5,100
議会副議長	1	22.04.01	4,550
議会議員	14	15.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,060,587	20.7	2,670,830	2,566,718	32.7
うち職員給	1,561,789	10.6	1,339,809	－	－
扶助費	3,027,940	20.5	885,681	874,440	11.1
公債費	1,008,115	6.8	1,006,676	1,006,676	12.8
内訳 元利償還金 元金	948,632	6.4	947,964	947,964	12.1
利子	59,483	0.4	58,712	58,712	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,096,642	48.1	4,563,187	4,447,834	56.7
物件費	1,771,167	12.0	1,342,611	991,253	12.6
維持補修費	178,688	1.2	82,969	82,969	1.1
補助費等	1,065,424	7.2	852,170	542,302	6.9
うち一部事務組合負担金	267,683	1.8	226,515	212,861	2.7
繰出金	1,743,987	11.8	1,510,489	1,298,542	16.5
積立金	349,196	2.4	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	68,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,480,874	16.8	182,690		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,437,927	16.5	180,236		
うち補助	1,107,590	7.5	16,157		
うち単独	1,317,843	8.9	163,241		
災害復旧事業費	42,947	0.3	2,454		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,753,978	100.0	8,834,116		

経常経費充当一般財源等計	7,362,900 千円
経常収支比率	93.8 %（98.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,638,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,184	1.2	－	179,184
総務費	1,959,343	13.3	137,192	1,574,569
民生費	5,366,725	36.4	7,957	2,761,147
衛生費	835,504	5.7	69,479	535,237
労働費	140,685	1.0	－	118,216
農林水産業費	325,725	2.2	68,577	232,867
商工費	169,072	1.1	2,485	104,351
土木費	1,167,975	7.9	257,646	790,494
消防費	478,575	3.2	65,379	412,378
教育費	3,080,128	20.9	1,829,212	1,116,543
災害復旧費	42,947	0.3	－	2,454
公債費	1,008,115	6.8	－	1,006,676
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,753,978	100.0	2,437,927	8,834,116

繰出等		
公営企業等会計への繰出金 合計	1,749,595	
下水道	471,910	
上水道	5,608	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	391,043	
その他	881,034	

国民健康保険の状況	
実質収支	53,477
再差引収支	-68,880
加入世帯数（世帯）	4,179
被保険者数（人）	6,357
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	401

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,426,939	3,430,139
基準財政需要額	6,465,045	6,477,667
標準税収入額等	4,326,951	4,340,011
標準財政規模	7,720,113	7,830,349
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	9.9	7.3
公債費負担比率（%）	10.4	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.1	5.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,526,097	1,506,976
減債	150,544	157,340
特定目的	3,972,918	4,182,969
地方債現在高	10,694,379	9,505,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	453,609	－
保証・補償	－	－
その他	8,522,295	4,916,920
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	320,000	320,000
徴収率（%） 合計	99.1 96.5	99.1 96.1
市町村民税	99.2 96.9	99.0 96.6
純固定資産税	99.0 95.9	99.1 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	59,409 人
	平成２２年国調	62,690 人
	増減率	-5.2 %
面積		117.84 km²
人口密度		504 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	59,959 人	59,011 人
平 31. 1. 1	60,466 人	59,711 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,952	3,564
	10.5	11.9
第２次	9,197	9,601
	32.6	32.1
第３次	16,038	16,762
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056	地方交付税種地	1－2
香川県	観音寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,954,034	33.4	8,702,717	57.6
地方譲与税	207,682	0.8	207,682	1.4
利子割交付金	10,450	0.0	10,450	0.1
配当割交付金	45,264	0.2	45,264	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,635	0.1	20,635	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,093,127	4.1	1,093,127	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,693	0.1	36,693	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,820	0.0	9,820	0.1
地方特例交付金等	158,668	0.6	158,668	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,973	0.1	39,973	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,671	0.0	4,671	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	112,599	0.4	112,599	0.7
地方交付税	5,450,766	20.3	4,721,158	31.3
内訳 普通交付税	4,721,158	17.6	4,721,158	31.3
特別交付税	729,608	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,987,139	59.7	15,006,214	99.4
交通安全対策特別交付金	7,281	0.0	7,281	0.0
分担金・負担金	356,203	1.3	19,022	0.1
使用料	328,993	1.2	11,954	0.1
手数料	128,069	0.5	-	-
国庫支出金	3,157,761	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,822,714	6.8	-	-
財産収入	149,441	0.6	45,188	0.3
寄附金	643,494	2.4	-	-
繰入金	1,534,651	5.7	-	-
繰越金	560,886	2.1	-	-
諸収入	581,406	2.2	7,138	0.0
地方債	1,530,900	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	739,100	2.8	-	-
歳入合計	26,788,938	100.0	15,096,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,697,042	97.1	195,654
法定普通税	8,697,042	97.1	195,654
市町村民税	3,938,224	44.0	195,654
内訳 調人均等割	107,984	1.2	-
所得割	2,644,432	29.5	-
法人均等割	189,266	2.1	-
法人税割	996,542	11.1	195,654
固定資産税	4,084,109	45.6	-
うち純固定資産税	4,076,826	45.5	-
軽自動車税	238,044	2.7	-
市町村たばこ税	436,665	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,992	2.9	-
法定目的税	256,992	2.9	
内訳 入湯税	5,675	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	251,317	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,954,034	100.0	195,654

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,788,938	26,839,984
歳出総額	25,969,769	25,679,098
歳入歳出差引	819,169	1,160,886
翌年度に繰越すべき財源	78,081	158,221
実質収支	741,088	1,002,665
単年度収支	-261,577	91,426
積立金	2,947	3,715
繰上償還金	-	4,501
積立金取崩し額	700,000	900,000
実質単年度収支	-958,630	-800,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	376	1,109,576	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	78,725	3,149
教育公務員	41	115,497	2,817
臨時職員	-	-	-
合計	417	1,225,073	2,938
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	○
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,515,345	13.5	3,103,533	2,992,799	18.9
うち職員給	2,261,982	8.7	2,053,167	-	-
扶助費	4,908,316	18.9	1,777,597	1,777,597	11.2
公債費	3,347,506	12.9	3,301,376	3,301,376	20.8
内訳 元利償還金 元金	3,153,625	12.1	3,110,457	3,110,457	19.6
利子	193,614	0.7	190,652	190,652	1.2
一時借入金利子	267	0.0	267	267	0.0
（義務的経費計）	11,771,167	45.3	8,182,506	8,071,772	51.0
物件費	4,332,484	16.7	3,299,622	2,308,794	14.6
維持補修費	220,001	0.8	153,312	153,312	1.0
補助費等	2,783,453	10.7	2,247,880	1,741,914	11.0
うち一部事務組合負担金	1,126,993	4.3	1,080,844	999,964	6.3
繰出金	3,212,905	12.4	2,747,980	2,428,731	15.3
積立金	684,085	2.6	2,927	-	-
投資・出資金・貸付金	280,500	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,685,174	10.3	677,337		
うち人件費	84,150	0.3	84,150		
内訳 普通建設事業費	2,665,860	10.3	677,337		
うち補助	1,262,312	4.9	120,880		
うち単独	1,230,443	4.7	537,887		
災害復旧事業費	19,314	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,969,769	100.0	17,311,564		

経常経費充当一般財源等計	
	14,704,523 千円
経常収支比率	92.9 %（97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,130,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,738	0.9	-	230,738
総務費	3,290,706	12.7	38,642	1,851,142
民生費	9,193,815	35.4	425,916	4,969,522
衛生費	2,525,306	9.7	126,434	2,160,970
労働費	46,386	0.2	-	8,187
農林水産業費	1,176,961	4.5	731,018	415,566
商工費	379,783	1.5	2,677	208,581
土木費	1,877,763	7.2	783,710	1,045,145
消防費	981,416	3.8	69,887	950,698
教育費	2,880,075	11.1	487,576	2,150,157
災害復旧費	19,314	0.1	-	-
公債費	3,347,506	12.9	-	3,301,376
諸支出金	20,000	0.1	-	19,482
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,969,769	100.0	2,665,860	17,311,564

繰出金	
公営企業会計	3,884,046
病院事業	615,532
下水道事業	530,350
介護サービス事業	43,619
交通事業	20,000
国民健康保険事業	705,000
その他	1,969,545

国民健康保険の状況	
実質収支	3,612
再差引収支	-220,477
加入世帯数（世帯）	8,118
被保険者数（人）	12,882
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	429

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,991,194	7,958,757
基準財政需要額	12,447,585	12,208,895
標準税収入額等	10,249,394	10,199,955
標準財政規模	15,709,707	15,691,617
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	4.7	6.4
公債費負担比率（%）	18.2	17.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.4	9.4
将来負担比率（%）	61.8	74.5
積立金現在高 財調	2,459,100	2,556,153
減債	60,168	60,094
特定目的	3,141,474	3,292,353
地方債現在高	35,904,113	37,526,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,156	29,065
保証・補償	-	-
その他	2,355,301	2,865,925
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	216,778	216,391
徴収率（%） 合計	99.0 95.1	98.8 94.8
市町村民税	99.3 96.7	99.2 96.6
純固定資産税	98.6 93.3	98.8 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	50,272	人
	平成２２年国調	53,000	人
	増減率	-5.1	%
面積		158.63	km²
人口密度		317	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	48,121 人	47,668 人
平 31. 1. 1	48,868 人	48,433 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,817	1,792
	7.9	7.5
第２次	6,274	6,400
	27.4	27.0
第３次	14,819	15,544
	64.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2064	地方交付税種地	1－2
香川県	さぬき市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,534,926	22.1	5,534,926	37.3
地方譲与税	226,576	0.9	226,576	1.5
利子割交付金	7,826	0.0	7,826	0.1
配当割交付金	33,812	0.1	33,812	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,336	0.1	15,336	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,356	3.4	860,356	5.8
ゴルフ場利用税交付金	34,723	0.1	34,723	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,553	0.2	39,553	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,585	0.0	10,585	0.1
地方特例交付金等	114,596	0.5	114,596	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,282	0.1	28,282	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,035	0.0	5,035	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,125	0.0	1,125	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	80,154	0.3	80,154	0.5
地方交付税	8,721,478	34.9	7,911,517	53.4
内訳 普通交付税	7,911,517	31.6	7,911,517	53.4
特別交付税	809,961	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,599,767	62.4	14,789,806	99.7
交通安全対策特別交付金	7,676	0.0	7,676	0.1
分担金・負担金	393,594	1.6	－	－
使用料	360,454	1.4	8,566	0.1
手数料	155,053	0.6	－	－
国庫支出金	2,102,756	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,420,432	5.7	－	－
財産収入	382,279	1.5	19,898	0.1
寄附金	124,282	0.5	－	－
繰入金	969,989	3.9	－	－
繰越金	945,113	3.8	－	－
諸収入	775,475	3.1	2,270	0.0
地方債	1,767,960	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	631,660	2.5	－	－
歳入合計	25,004,830	100.0	14,828,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,534,926	100.0	120,055
法定普通税	5,534,926	100.0	120,055
市町村民税	2,608,230	47.1	120,055
内訳 調人均等割	84,167	1.5	－
所得割	1,898,506	34.3	－
法人均等割	139,879	2.5	23,767
法人税割	485,678	8.8	96,288
固定資産税	2,456,882	44.4	－
うち純固定資産税	2,441,016	44.1	－
軽自動車税	181,560	3.3	－
市町村たばこ税	288,254	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,534,926	100.0	120,055

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,004,830	27,703,357
歳出総額	23,932,500	26,758,245
歳入歳出差引	1,072,330	945,112
翌年度に繰越すべき財源	103,407	72,831
実質収支	968,923	872,281
単年度収支	96,642	140,607
積立金	428,683	398,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	500,000
実質単年度収支	-174,675	38,809

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	317	1,008,060	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	39,611	3,047
教育公務員	33	92,244	2,795
臨時職員	－	－	－
合計	350	1,100,304	3,144
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,000
副市区町村長	1	30.04.01	7,100
教育長	1	30.04.01	6,000
議会議長	1	15.06.01	5,000
議会副議長	1	15.06.01	4,500
議会議員	18	15.06.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,354,764	14.0	3,036,936	3,005,795	19.4
うち職員給	2,079,514	8.7	1,858,469	－	－
扶助費	3,648,830	15.2	1,183,302	1,183,133	7.7
公債費	3,574,337	14.9	3,511,414	3,511,414	22.7
内訳 元利償還金 元金	3,447,309	14.4	3,390,049	3,390,049	21.9
利子	126,779	0.5	121,116	121,116	0.8
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
（義務的経費計）	10,577,931	44.2	7,731,652	7,700,342	49.8
物件費	2,968,917	12.4	2,307,219	1,955,103	12.6
維持補修費	132,061	0.6	106,660	103,597	0.7
補助費等	3,134,708	13.1	2,347,219	2,005,772	13.0
うち一部事務組合負担金	1,469,834	6.1	1,205,375	1,186,171	7.7
繰出金	3,716,999	15.5	3,333,165	3,145,689	20.3
積立金	862,000	3.6	611,629	－	－
投資・出資金・貸付金	682,586	2.9	5,432	5,147	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,857,298	7.8	587,866		
うち人件費	17,117	0.1	17,117		
内訳 普通建設事業費	1,833,184	7.7	578,100		
うち補助	209,887	0.9	10,058		
うち単独	1,518,833	6.3	564,911		
災害復旧事業費	24,114	0.1	9,766		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,932,500	100.0	17,030,842		

経常経費充当一般財源等計	
	14,915,650 千円
経常収支比率	96.5 % （100.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,035,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,505	0.9	－	226,505
総務費	3,456,767	14.4	738,982	2,544,222
民生費	7,603,643	31.8	19,228	4,196,221
衛生費	1,860,006	7.8	42,966	1,497,332
労働費	60,576	0.3	－	938
農林水産業費	842,998	3.5	259,846	554,984
商工費	541,981	2.3	95,561	215,298
土木費	2,729,308	11.4	576,033	1,673,661
消防費	826,149	3.5	54,771	768,399
教育費	2,186,116	9.1	45,797	1,832,102
災害復旧費	24,114	0.1	－	9,766
公債費	3,574,337	14.9	－	3,511,414
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,932,500	100.0	1,833,184	17,030,842

繰出等の状況		
公営事業等への繰出金	合計	4,323,683
	下水道	1,460,000
	病院	578,576
	上水道	28,108
	観光施設	4,900
	国民健康保険	451,181
	その他	1,800,918

国民健康保険の状況	
実質収支	277,432
再差引収支	196,894
加入世帯数（世帯）	6,583
被保険者数（人）	10,277
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	398

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,175,116	5,192,032
基準財政需要額	13,076,464	12,871,450
標準税収入額等	6,531,086	6,550,417
標準財政規模	15,074,263	15,043,925
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（%）	6.4	5.8
公債費負担比率（%）	19.5	18.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.7	13.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,031,418	7,302,735
減債	34,788	34,518
特定目的	9,377,605	9,214,547
地方債現在高	24,468,342	26,147,691
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,970	24,934
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 97.2	99.0 96.9
市町村民税	99.3 97.9	99.1 97.6
純固定資産税	98.7 96.4	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,031 人
	平成２２年国調	33,625 人
	増減率	-7.7 %
面積		152.83 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	30,212 人	29,963 人
平 31. 1. 1	30,901 人	30,669 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,277	1,430
	8.9	9.2
第２次	5,263	5,623
	36.7	36.1
第３次	7,820	8,514
	54.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
37	2072	地方交付税種地	1－1
香川県	東かがわ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,353,158	16.1	3,353,158	35.2
地方譲与税	117,226	0.6	117,226	1.2
利子割交付金	4,665	0.0	4,665	0.0
配当割交付金	20,145	0.1	20,145	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,125	0.0	9,125	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	545,975	2.6	545,975	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,309	0.1	20,309	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,434	0.0	5,434	0.1
地方特例交付金等	63,922	0.3	63,922	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,281	0.1	13,281	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,585	0.0	2,585	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	720	0.0	720	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	47,336	0.2	47,336	0.5
地方交付税	6,057,312	29.0	5,356,738	56.3
内訳 普通交付税	5,356,738	25.7	5,356,738	56.3
特別交付税	700,574	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,197,271	48.8	9,496,697	99.8
交通安全対策特別交付金	3,445	0.0	3,445	0.0
分担金・負担金	337,140	1.6	-	-
使用料	154,057	0.7	9,897	0.1
手数料	110,017	0.5	-	-
国庫支出金	1,937,713	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	894,613	4.3	-	-
財産収入	104,124	0.5	-	-
寄附金	769,288	3.7	-	-
繰入金	623,249	3.0	-	-
繰越金	1,090,924	5.2	-	-
諸収入	91,561	0.4	3,282	0.0
地方債	4,563,700	21.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-
歳入合計	20,877,102	100.0	9,513,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,353,158	100.0	46,272
法定普通税	3,353,158	100.0	46,272
市町村民税	1,415,563	42.2	46,272
内訳 調人均等割	48,652	1.5	-
所得割	1,118,802	33.4	-
法人均等割	92,806	2.8	15,468
法人税割	155,303	4.6	30,804
固定資産税	1,659,273	49.5	-
うち純固定資産税	1,656,326	49.4	-
軽自動車税	116,501	3.5	-
市町村たばこ税	161,821	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,353,158	100.0	46,272

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,877,102	19,730,698
歳出総額	20,030,712	18,639,774
歳入歳出差引	846,390	1,090,924
翌年度に繰越すべき財源	88,879	92,915
実質収支	757,511	998,009
単年度収支	-240,498	-533,778
積立金	506,163	771,428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	265,665	237,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	264	813,648	3,082
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,900	3,100
教育公務員	4	12,060	3,015
臨時職員	-	-	-
合計	268	825,708	3,081
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,400
教育長	1	17.04.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	4,900
議会副議長	1	17.04.01	4,400
議会議員	16	17.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,347,369	11.7	2,105,078	2,087,178	21.3
うち職員給	1,493,988	7.5	1,300,653	-	-
扶助費	1,892,960	9.5	610,222	600,214	6.1
公債費	1,911,811	9.5	1,895,153	1,895,153	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,854,094	9.3	1,837,436	1,837,436	18.7
利子	56,750	0.3	56,750	56,750	0.6
一時借入金利子	967	0.0	967	967	0.0
（義務的経費計）	6,152,140	30.7	4,610,453	4,582,545	46.7
物件費	2,664,049	13.3	2,015,837	1,649,872	16.8
維持補修費	237,100	1.2	155,935	155,935	1.6
補助費等	2,347,527	11.7	1,626,763	1,312,254	13.4
うち一部事務組合負担金	1,008,460	5.0	764,234	763,442	7.8
繰出金	1,685,425	8.4	1,384,672	1,384,672	14.1
積立金	1,311,474	6.5	1,298,010	-	-
投資・出資金・貸付金	194,739	1.0	133,439	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,438,258	27.1	426,014		
うち人件費	79,947	0.4	79,947		
内訳 普通建設事業費	5,438,258	27.1	426,014		
うち補助	1,489,565	7.4	17,795		
うち単独	3,818,978	19.1	402,246		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,030,712	100.0	11,651,123		

経常経費充当一般財源等計	9,085,278 千円
経常収支比率	92.6 %（95.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,497,513 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,506	1.0	-	191,506
総務費	3,585,210	17.9	140,642	2,887,255
民生費	4,844,835	24.2	806	2,845,498
衛生費	1,119,748	5.6	32,760	817,888
労働費	3,860	0.0	-	3,860
農林水産業費	759,966	3.8	232,161	469,027
商工費	373,539	1.9	229,204	216,333
土木費	1,231,027	6.1	692,135	510,467
消防費	564,060	2.8	20,965	536,126
教育費	5,445,150	27.2	4,089,585	1,278,010
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,911,811	9.5	-	1,895,153
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,030,712	100.0	5,438,258	11,651,123

繰出金	
公営企業等会計への繰出合計	2,232,064
下水道	415,445
上水道	131,194
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	318,500
その他	1,366,925

国民健康保険の状況	
実質収支	57,936
再差引収支	-2,402
加入世帯数（世帯）	4,460
被保険者数（人）	7,027
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	-
保険給付費	421

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,150,083	3,176,777
基準財政需要額	8,510,674	8,212,833
標準税収入額等	3,995,368	4,030,679
標準財政規模	9,780,650	9,665,966
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率（%）	7.7	10.3
公債費負担比率（%）	15.2	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.1	1.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,266,877	4,760,714
減債	1,439,894	1,437,020
特定目的	2,521,575	2,316,882
地方債現在高	19,303,255	16,593,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	467,685	2,781,067
保証・補償	-	-
その他	833,657	553,366
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,000	370,000
徴収率（%） 合計	98.6 95.9	98.6 95.7
市町村民税	98.6 96.1	98.6 96.0
純固定資産税	98.6 95.7	98.6 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	65,524 人
	平成２２年国調	68,512 人
	増減率	-4.4 %
面積		222.70 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	65,239 人	64,196 人
平 31. 1. 1	65,959 人	65,062 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,756	4,274
	12.1	13.1
第２次	10,089	10,465
	32.4	32.0
第３次	17,317	17,979
	55.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2081	地方交付税種地	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,851,563	22.1	7,851,563	40.0
地方譲与税	308,638	0.9	308,638	1.6
利子割交付金	10,620	0.0	10,620	0.1
配当割交付金	45,943	0.1	45,943	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,897	0.1	20,897	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,127,365	3.2	1,127,365	5.7
ゴルフ場利用税交付金	49,950	0.1	49,950	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,510	0.2	53,510	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,321	0.0	14,321	0.1
地方特例交付金等	202,761	0.6	202,761	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,256	0.1	35,256	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,812	0.0	6,812	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	159,153	0.4	159,153	0.8
地方交付税	10,890,977	30.6	9,878,986	50.4
内訳 普通交付税	9,878,986	27.8	9,878,986	50.4
特別交付税	1,011,991	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,576,545	57.9	19,564,554	99.7
交通安全対策特別交付金	7,359	0.0	7,359	0.0
分担金・負担金	474,132	1.3	-	-
使用料	330,347	0.9	13,560	0.1
手数料	263,089	0.7	-	-
国庫支出金	2,775,378	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,229,829	6.3	-	-
財産収入	99,041	0.3	27,779	0.1
寄附金	425,877	1.2	-	-
繰入金	3,037,153	8.5	-	-
繰越金	1,649,322	4.6	-	-
諸収入	574,120	1.6	6,072	0.0
地方債	3,106,000	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	796,400	2.2	-	-
歳入合計	35,548,192	100.0	19,619,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,850,906	100.0	-
法定普通税	7,850,906	100.0	-
市町村民税	3,461,727	44.1	-
内訳 個人均等割	114,648	1.5	-
所得割	2,648,739	33.7	-
法人均等割	160,248	2.0	-
法人税割	538,092	6.9	-
固定資産税	3,748,623	47.7	-
うち純固定資産税	3,747,358	47.7	-
軽自動車税	274,312	3.5	-
市町村たばこ税	360,775	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	5,469	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	657	0.0	-
法定目的税	657	0.0	-
内訳 入湯税	657	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,851,563	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,548,192	35,300,467
歳出総額	33,656,668	33,651,145
歳入歳出差引	1,891,524	1,649,322
翌年度に繰越すべき財源	287,323	601,646
実質収支	1,604,201	1,047,676
単年度収支	556,525	-24,126
積立金	542,292	563,484
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,796,714	1,488,805
実質単年度収支	-697,897	-949,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	482	1,503,358	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	130,767	3,353
教育公務員	82	232,962	2,841
臨時職員	-	-	-
合計	564	1,736,320	3,079
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,649,059	13.8	4,287,337	4,271,929	20.9
うち職員給	3,135,047	9.3	2,816,165	-	-
扶助費	4,629,102	13.8	2,082,527	2,080,897	10.2
公債費	3,567,648	10.6	3,550,536	3,550,536	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,414,425	10.1	3,397,313	3,397,313	16.6
利子	153,223	0.5	153,223	153,223	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,845,809	38.2	9,920,400	9,903,362	48.5
物件費	5,683,546	16.9	4,408,698	3,609,165	17.7
維持補修費	255,943	0.8	219,612	219,612	1.1
補助費等	4,072,545	12.1	3,324,751	2,987,548	14.6
うち一部事務組合負担金	1,403,175	4.2	1,390,466	1,385,427	6.8
繰出金	3,354,867	10.0	2,867,191	2,634,605	12.9
積立金	2,039,659	6.1	1,053,709	-	-
投資・出資金・貸付金	37,860	0.1	1,060	1,060	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,366,439	15.9	1,902,766		
うち人件費	19,100	0.1	19,100		
内訳 普通建設事業費	5,141,185	15.3	1,846,910		
うち補助	1,438,846	4.3	284,452		
うち単独	3,544,925	10.5	1,473,544		
災害復旧事業費	225,254	0.7	55,856		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,656,668	100.0	23,698,187		

経常経費充当一般財源等計	19,355,352 千円
経常収支比率	94.8 %（98.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,589,711 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,701	0.8	-	261,701
総務費	5,681,907	16.9	420,018	4,179,245
民生費	9,971,263	29.6	254,527	6,096,127
衛生費	2,830,143	8.4	158,247	2,230,225
労働費	15,444	0.0	-	442
農林水産業費	1,664,655	4.9	637,102	931,842
商工費	200,126	0.6	-	112,146
土木費	2,772,206	8.2	2,093,349	1,457,126
消防費	1,385,120	4.1	173,491	1,218,306
教育費	5,075,171	15.1	1,404,451	3,598,605
災害復旧費	225,254	0.7	-	55,856
公債費	3,567,648	10.6	-	3,550,536
諸支出金	6,030	0.0	-	6,030
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,656,668	100.0	5,141,185	23,698,187

繰出金	公営企業等会計への繰出状況 合計	4,104,735	国民健康保険事業 実質収支 64,511
	病院	717,517	再差引収支 -1,582
	下水道	243,935	加入世帯数（世帯） 8,775
	介護サービス	31,241	被保険者数（人） 13,999
	上水道	21,446	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 92
	国民健康保険	728,789	国庫支出金 -
	その他	2,361,807	保険給付費 414

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,422,657	7,417,955
基準財政需要額	16,683,055	16,060,173
標準税収入額等	9,421,642	9,410,101
標準財政規模	20,097,037	20,285,641
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（%）	8.0	5.2
公債費負担比率（%）	13.9	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.7	3.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	8,002,818	9,257,240
減債	1,833,007	1,889,965
特定目的	9,235,015	8,921,129
地方債現在高	34,997,843	35,306,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,954	23,939
保証・補償	-	-
その他	372,691	185,550
実質的なもの	-	-
収益事業収入	21,214	12,903
土地開発基金現在高	1,118,099	1,117,880
徴収率（%） 合計	99.2 97.1	99.1 96.7
市町村民税	99.3 97.9	99.1 97.6
純固定資産税	99.1 96.4	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,002 人
	平成２２年国調	15,123 人
	増減率	-7.4 %
面積		74.38 km²
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,740 人	13,646 人
平 31. 1. 1	13,964 人	13,871 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	468	502
	7.0	7.1
第２次	1,746	1,926
	26.0	27.1
第３次	4,490	4,678
	67.0	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	3222	地方交付税種地	2－1
香川県	土庄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,562,269	15.7	1,562,269	34.1
地方譲与税	58,980	0.6	58,980	1.3
利子割交付金	2,056	0.0	2,056	0.0
配当割交付金	8,900	0.1	8,900	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	254,382	2.6	254,382	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,296	0.1	10,296	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,754	0.0	2,754	0.1
地方特例交付金等	33,437	0.3	33,437	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,313	0.0	3,313	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,310	0.0	1,310	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	358	0.0	358	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,456	0.3	28,456	0.6
地方交付税	2,987,954	30.0	2,630,127	57.3
内訳 普通交付税	2,630,127	26.4	2,630,127	57.3
特別交付税	357,827	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,925,078	49.5	4,567,251	99.6
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
分担金・負担金	213,090	2.1	－	－
使用料	110,746	1.1	4,300	0.1
手数料	105,707	1.1	－	－
国庫支出金	840,408	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	477,577	4.8	－	－
財産収入	23,526	0.2	14,144	0.3
寄附金	121,466	1.2	－	－
繰入金	690,049	6.9	－	－
繰越金	431,966	4.3	－	－
諸収入	105,177	1.1	585	0.0
地方債	1,903,375	19.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,175	1.8	－	－
歳入合計	9,949,165	100.0	4,587,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,526,515	97.7	－
法定普通税	1,526,515	97.7	－
市町村民税	666,062	42.6	－
内訳 個人均等割	24,562	1.6	－
所得割	501,272	32.1	－
法人均等割	48,539	3.1	－
法人税割	91,689	5.9	－
固定資産税	694,640	44.5	－
うち純固定資産税	693,443	44.4	－
軽自動車税	65,001	4.2	－
市町村たばこ税	100,812	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	35,754	2.3	－
法定目的税	35,754	2.3	－
内訳 入湯税	35,754	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,562,269	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,949,165	8,936,284
歳出総額	9,350,877	8,245,911
歳入歳出差引	598,288	690,373
翌年度に繰越すべき財源	86,514	173,559
実質収支	511,774	516,814
単年度収支	-5,040	44,820
積立金	2,902	3,042
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	558,000	400,000
実質単年度収支	-560,138	-352,138

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	129	374,745	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,355	3,271
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	130	378,675	2,913
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,630
副市区町村長	1	24.04.01	5,710
教育長	1	29.04.01	5,210
議会議長	1	24.04.01	3,160
議会副議長	1	24.04.01	2,690
議会議員	10	24.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,088,513	11.6	950,355	937,433	19.7
うち職員給	663,078	7.1	549,231	－	－
扶助費	778,275	8.3	280,321	280,321	5.9
公債費	872,074	9.3	858,292	858,292	18.0
内訳 元利償還金 元金	826,635	8.8	814,878	814,878	17.1
利子	45,439	0.5	43,414	43,414	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,738,862	29.3	2,088,968	2,076,046	43.6
物件費	1,395,348	14.9	957,613	772,661	16.2
維持補修費	135,003	1.4	98,585	96,732	2.0
補助費等	1,306,862	14.0	1,046,549	876,700	18.4
うち一部事務組合負担金	587,191	6.3	529,127	529,050	11.1
繰出金	793,895	8.5	659,289	586,449	12.3
積立金	369,995	4.0	247,087	－	－
投資・出資金・貸付金	164,478	1.8	92,060	4,182	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,446,434	26.2	214,777		
うち人件費	41,939	0.4	41,939		
内訳 普通建設事業費	2,394,932	25.6	206,193		
うち補助	990,765	10.6	30,235		
うち単独	1,336,822	14.3	159,603		
災害復旧事業費	51,502	0.6	8,584		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,350,877	100.0	5,404,928		

経常経費充当一般財源等計	
	4,412,770 千円
経常収支比率	92.6 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,003,047 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,784	0.9	－	80,784
総務費	1,533,390	16.4	386,415	958,288
民生費	2,112,252	22.6	143,169	1,214,493
衛生費	1,133,635	12.1	48,059	808,264
労働費	31,243	0.3	－	1,242
農林水産業費	302,564	3.2	67,552	180,087
商工費	283,909	3.0	2,227	154,878
土木費	1,187,526	12.7	1,035,004	235,536
消防費	764,654	8.2	387,086	369,319
教育費	997,344	10.7	325,420	535,161
災害復旧費	51,502	0.6	－	8,584
公債費	872,074	9.3	－	858,292
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,350,877	100.0	2,394,932	5,404,928

繰出金	
公営企業等会計	1,191,650
病院	377,485
上水道	20,270
下水道	19,820
介護サービス	17,932
国民健康保険	165,151
その他	590,992

国民健康保険の状況	
実質収支	75,257
再差引収支	46,847
加入世帯数（世帯）	2,448
被保険者数（人）	3,502
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	403

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,528,800	1,505,195
基準財政需要額	4,162,593	4,101,360
標準税収入額等	1,943,713	1,913,569
標準財政規模	4,750,015	4,744,149
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	10.8	10.9
公債費負担比率（%）	14.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.1
将来負担比率（%）	13.8	30.0
積立金現在高 財調	2,051,088	2,347,779
減債	10,511	10,497
特定目的	1,178,191	941,661
地方債現在高	10,969,002	9,892,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,414,692	1,782,266
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	214,494	216,786
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.8 96.3	98.9 96.2
市町村民税	99.3 97.4	99.3 97.5
純固定資産税	98.0 94.6	98.2 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,862	人
	平成２２年国調	16,152	人
	増減率	-8.0	%
面積		95.59	km²
人口密度		155	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,474	人	14,323	人
平 31. 1. 1	14,768	人	14,625	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	364	408
	5.5	5.7
第２次	2,190	2,495
	33.1	34.8
第３次	4,069	4,273
	61.4	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	3249	地方交付税種地	2－1
香川県	小豆島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,516,146	15.5	1,516,146	28.7
地方譲与税	66,299	0.7	66,299	1.3
利子割交付金	2,089	0.0	2,089	0.0
配当割交付金	9,041	0.1	9,041	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,111	0.0	4,111	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	266,171	2.7	266,171	5.0
ゴルフ場利用税交付金	3,734	0.0	3,734	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,661	0.1	11,661	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,119	0.0	3,119	0.1
地方特例交付金等	27,401	0.3	27,401	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,620	0.0	4,620	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,483	0.0	1,483	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,909	0.2	20,909	0.4
地方交付税	3,803,637	38.8	3,364,796	63.6
内訳 普通交付税	3,364,796	34.4	3,364,796	63.6
特別交付税	438,841	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,713,409	58.4	5,274,568	99.7
交通安全対策特別交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
分担金・負担金	211,290	2.2	－	－
使用料	102,907	1.1	1,259	0.0
手数料	100,859	1.0	－	－
国庫支出金	1,192,829	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	522,879	5.3	－	－
財産収入	60,105	0.6	7,798	0.1
寄附金	234,695	2.4	－	－
繰入金	399,626	4.1	－	－
繰越金	236,599	2.4	－	－
諸収入	222,706	2.3	3,245	0.1
地方債	791,700	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,791,018	100.0	5,288,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,502,565	99.1	－
法定普通税	1,502,565	99.1	－
市町村民税	646,966	42.7	－
内訳 個人均等割	26,485	1.7	－
所得割	514,496	33.9	－
法人均等割	47,873	3.2	－
法人税割	58,112	3.8	－
固定資産税	699,199	46.1	－
うち純固定資産税	697,764	46.0	－
軽自動車税	67,042	4.4	－
市町村たばこ税	89,358	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,581	0.9	－
法定目的税	13,581	0.9	－
内訳 入湯税	13,581	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,516,146	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,791,018	9,331,002
歳出総額	9,283,813	8,907,941
歳入歳出差引	507,205	423,061
翌年度に繰越すべき財源	173,410	53,743
実質収支	333,795	369,318
単年度収支	-35,523	-31,081
積立金	2,191	2,817
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-133,332	-228,264

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	455,988	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,189	3,027
教育公務員	12	36,104	3,009
臨時職員	－	－	－
合計	168	492,092	2,929
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	7,590
副市区町村長	2	18.03.21	5,700
教育長	1	18.03.21	5,250
議会議長	1	30.04.01	3,450
議会副議長	1	30.04.01	2,800
議会議員	12	30.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,422,374	15.3	1,208,631	1,208,350	22.8
うち職員給	954,669	10.3	773,576	－	－
扶助費	875,046	9.4	335,949	335,146	6.3
公債費	916,799	9.9	915,520	915,520	17.3
内訳 元利償還金 元金	877,780	9.5	876,575	876,575	16.6
利子	39,019	0.4	38,945	38,945	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,214,219	34.6	2,460,100	2,459,016	46.5
物件費	1,338,853	14.4	819,183	708,499	13.4
維持補修費	59,079	0.6	35,733	21,139	0.4
補助費等	1,643,203	17.7	1,379,695	1,198,050	22.7
うち一部事務組合負担金	602,712	6.5	595,224	583,592	11.0
繰出金	816,105	8.8	681,184	637,454	12.1
積立金	433,249	4.7	33,746	－	－
投資・出資金・貸付金	262,022	2.8	142,524	50,302	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,517,083	16.3	290,150		
うち人件費	39,969	0.4	39,969		
内訳 普通建設事業費	1,494,048	16.1	289,449		
うち補助	784,503	8.5	52,475		
うち単独	648,927	7.0	206,126		
災害復旧事業費	23,035	0.2	701		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,283,813	100.0	5,842,315		

経常経費充当一般財源等計	
	5,074,460 千円
経常収支比率	
	96.0 ％ （ 96.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,218,479 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,291	1.1	2,212	102,291
総務費	1,317,904	14.2	105,544	732,054
民生費	2,101,703	22.6	26,351	1,337,225
衛生費	2,171,584	23.4	665,561	988,973
労働費	35,142	0.4	－	5,142
農林水産業費	322,057	3.5	113,311	137,010
商工費	280,989	3.0	36,515	189,890
土木費	660,649	7.1	496,415	320,783
消防費	445,393	4.8	13,236	432,235
教育費	906,267	9.8	34,903	680,491
災害復旧費	23,035	0.2	－	701
公債費	916,799	9.9	－	915,520
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,283,813	100.0	1,494,048	5,842,315

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,460,290
	病院	616,003
	介護サービス事業	25,552
	上水道	3,182
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計	194,405
	その他	621,148

国民健康保険の状況	
実質収支	29,329
再差引収支	4,219
加入世帯数（世帯）	2,303
被保険者数（人）	3,485
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	428

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,477,039	1,489,838
基準財政需要額	4,764,748	4,775,940
標準税収入額等	1,870,042	1,889,690
標準財政規模	5,416,162	5,503,426
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	6.2	6.7
公債費負担比率（％）	14.7	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,578,570	1,491,379
減債	2,043,545	2,139,047
特定目的	2,987,358	2,758,582
地方債現在高	9,422,140	9,508,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,198,078	1,708,662
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 93.2	98.0 90.9
市町村民税	98.9 95.8	98.9 95.6
純固定資産税	98.2 90.2	97.0 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,684	人
	平成２２年国調	28,464	人
	増減率	-2.7	%
面積		75.78	km²
人口密度		365	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	28,080	人	27,809	人
平 31. 1. 1	28,331	人	28,084	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	856	900
	6.7	6.7
第２次	3,145	3,218
	24.5	23.9
第３次	8,843	9,336
	68.8	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3419	地方交付税種地	2－3
香川県	三木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,767,010	25.0	2,767,010	49.4
地方譲与税	84,320	0.8	84,320	1.5
利子割交付金	4,858	0.0	4,858	0.1
配当割交付金	20,989	0.2	20,989	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,520	0.1	9,520	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	470,674	4.3	470,674	8.4
ゴルフ場利用税交付金	23,359	0.2	23,359	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,751	0.1	14,751	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,946	0.0	3,946	0.1
地方特例交付金等	75,325	0.7	75,325	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,130	0.2	26,130	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	623	0.0	623	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	46,694	0.4	46,694	0.8
地方交付税	2,331,759	21.1	2,114,685	37.8
内訳 普通交付税	2,114,685	19.1	2,114,685	37.8
特別交付税	217,074	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,806,511	52.5	5,589,437	99.8
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
分担金・負担金	144,344	1.3	－	－
使用料	87,734	0.8	－	－
手数料	98,064	0.9	－	－
国庫支出金	1,048,396	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	940,619	8.5	－	－
財産収入	75,450	0.7	9,264	0.2
寄附金	312,702	2.8	－	－
繰入金	1,406,212	12.7	－	－
繰越金	457,912	4.1	－	－
諸収入	125,142	1.1	318	0.0
地方債	545,500	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	301,600	2.7	－	－
歳入合計	11,051,148	100.0	5,601,581	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,764,830	99.9	－
法定普通税	2,764,830	99.9	－
市町村民税	1,405,797	50.8	－
内訳 個人均等割	48,267	1.7	－
所得割	1,195,774	43.2	－
法人均等割	55,540	2.0	－
法人税割	106,216	3.8	－
固定資産税	1,148,367	41.5	－
うち純固定資産税	1,142,520	41.3	－
軽自動車税	100,665	3.6	－
市町村たばこ税	110,001	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,180	0.1	－
法定目的税	2,180	0.1	－
内訳 入湯税	2,180	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,767,010	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,051,148	12,707,125
歳出総額	10,543,015	12,249,213
歳入歳出差引	508,133	457,912
翌年度に繰越すべき財源	39,119	19,486
実質収支	469,014	438,426
単年度収支	30,588	-259,767
積立金	1,031,076	1,208,923
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,197,527	1,367,175
実質単年度収支	-135,863	-418,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	494,328	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,970	2,330
教育公務員	21	55,902	2,662
臨時職員	－	－	－
合計	193	550,230	2,851
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,500
議会議長	1	8.04.01	3,730
議会副議長	1	8.04.01	3,100
議会議員	14	8.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,589,289	15.1	1,449,526	1,399,876	23.7
うち職員給	1,056,126	10.0	959,720	－	－
扶助費	1,919,193	18.2	606,251	602,508	10.2
公債費	614,002	5.8	614,002	614,002	10.4
内訳 元利償還金 元金	581,099	5.5	581,099	581,099	9.8
利子	32,903	0.3	32,903	32,903	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,122,484	39.1	2,669,779	2,616,386	44.3
物件費	1,745,200	16.6	1,287,850	828,126	14.0
維持補修費	49,782	0.5	39,903	21,992	0.4
補助費等	1,112,807	10.6	820,840	622,394	10.5
うち一部事務組合負担金	205,860	2.0	205,860	190,219	3.2
繰出金	1,477,722	14.0	1,263,501	1,007,121	17.1
積立金	1,360,910	12.9	1,083,282	－	－
投資・出資金・貸付金	75,088	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	599,022	5.7	193,380		
うち人件費	26,591	0.3	26,591		
内訳 普通建設事業費	574,466	5.4	193,368		
うち補助	91,713	0.9	11,332		
うち単独	424,894	4.0	169,026		
災害復旧事業費	24,556	0.2	12		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,543,015	100.0	7,358,535		

経常経費充当一般財源等計	5,096,019 千円
経常収支比率	86.3 %（91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,864,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,604	1.2	－	124,604
総務費	2,519,721	23.9	47,225	1,945,557
民生費	3,817,049	36.2	31,196	2,016,040
衛生費	768,311	7.3	43,178	608,246
労働費	13,000	0.1	－	－
農林水産業費	561,712	5.3	64,245	368,988
商工費	167,991	1.6	27,103	93,510
土木費	428,223	4.1	181,871	313,137
消防費	408,212	3.9	66,516	347,664
教育費	1,095,634	10.4	113,132	926,775
災害復旧費	24,556	0.2	－	12
公債費	614,002	5.8	－	614,002
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,543,015	100.0	574,466	7,358,535

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,493,663
	下水道	303,160
	上水道	15,941
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	258,830
	その他	915,732

国民健康保険の状況	
実質収支	207,794
再差引収支	168,969
加入世帯数（世帯）	3,646
被保険者数（人）	5,752
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	384

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,702,442	2,683,146
基準財政需要額	4,820,573	4,763,223
標準税収入額等	3,408,410	3,382,481
標準財政規模	5,824,775	5,828,189
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	8.1	7.5
公債費負担比率（%）	7.8	7.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.8	3.6
将来負担比率（%）	10.5	9.8
積立金現在高 財調	1,889,092	2,055,543
減債	257,017	256,604
特定目的	1,852,717	1,716,353
地方債現在高	7,365,083	7,400,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	674,745	－
保証・補償	－	－
その他	182,525	280,122
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,481	272,481
徴収率（%） 合計	99.2 97.2	99.0 97.0
市町村民税	99.2 97.8	98.9 97.8
純固定資産税	99.1 96.3	99.0 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,139 人
	平成２２年国調	3,325 人
	増減率	-5.6 %
面積		14.22 km²
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,081 人	3,062 人
平 31. 1. 1	3,085 人	3,069 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	92	131
	5.7	7.8
第２次	585	586
	36.4	34.7
第３次	929	971
	57.8	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
37	3648	地方交付税種地	2－1
香川県	直島町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	825,389	18.3	825,389	48.7
地方譲与税	9,794	0.2	9,794	0.6
利子割交付金	717	0.0	717	0.0
配当割交付金	3,105	0.1	3,105	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,839	1.5	65,839	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,627	0.0	1,627	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	435	0.0	435	0.0
地方特例交付金等	9,212	0.2	9,212	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	975	0.0	975	0.1
自動車税減収補填特例交付金	206	0.0	206	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,976	0.2	7,976	0.5
地方交付税	982,848	21.8	778,668	45.9
内訳 普通交付税	778,668	17.2	778,668	45.9
特別交付税	204,180	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,900,375	42.1	1,696,195	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,145	0.3	-	-
使用料	205,018	4.5	-	-
手数料	17,014	0.4	-	-
国庫支出金	69,860	1.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	148,600	3.3	-	-
財産収入	2,871	0.1	-	-
寄附金	95,609	2.1	-	-
繰入金	643,361	14.2	-	-
繰越金	220,115	4.9	-	-
諸収入	538,199	11.9	122	0.0
地方債	660,000	14.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	1.8	-	-
歳入合計	4,516,167	100.0	1,696,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	825,389	100.0	-
法定普通税	825,389	100.0	-
市町村民税	240,555	29.1	-
内訳 調人均等割	5,905	0.7	-
所得割	181,272	22.0	-
法人均等割	15,590	1.9	-
法人税割	37,788	4.6	-
固定資産税	552,800	67.0	-
うち純固定資産税	551,589	66.8	-
軽自動車税	12,330	1.5	-
市町村たばこ税	19,704	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	825,389	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,516,167	4,234,901
歳出総額	4,239,366	4,014,786
歳入歳出差引	276,801	220,115
翌年度に繰越すべき財源	96,800	76,189
実質収支	180,001	143,926
単年度収支	36,075	-21,115
積立金	109,500	66,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	299,400	260,800
実質単年度収支	-153,825	-215,915

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	197,904	3,192
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	11,704	2,926
臨時職員	-	-	-
合計	66	209,608	3,176
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,230
議会議長	1	24.04.01	2,480
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	7	24.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	641,402	15.1	521,342	504,582	28.4
うち職員給	419,694	9.9	324,044	-	-
扶助費	114,645	2.7	38,668	38,668	2.2
公債費	892,234	21.0	389,444	389,444	21.9
内訳 元利償還金 元金	877,227	20.7	374,516	374,516	21.1
利子	15,007	0.4	14,928	14,928	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,648,281	38.9	949,454	932,694	52.5
物件費	744,748	17.6	521,162	384,957	21.7
維持補修費	5,748	0.1	3,835	3,835	0.2
補助費等	211,109	5.0	186,297	65,264	3.7
うち一部事務組合負担金	8,716	0.2	8,716	4,481	0.3
繰出金	285,349	6.7	262,259	217,206	12.2
積立金	297,810	7.0	199,039	-	-
投資・出資金・貸付金	500,000	11.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	546,321	12.9	262,961		
うち人件費	4,434	0.1	4,434		
内訳 普通建設事業費	546,321	12.9	262,961		
うち補助	68,855	1.6	28,061		
うち単独	393,992	9.3	151,426		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,239,366	100.0	2,385,007		

経常経費充当一般財源等計	
	1,603,956 千円
経常収支比率	90.3 %（94.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,661,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,051	1.1	-	48,051
総務費	845,803	20.0	72,267	615,820
民生費	476,986	11.3	42,592	321,829
衛生費	527,417	12.4	10,008	357,519
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	530,453	12.5	15,730	28,885
商工費	62,597	1.5	11,200	31,961
土木費	559,183	13.2	346,070	326,399
消防費	68,580	1.6	10,681	64,310
教育費	228,062	5.4	37,773	200,789
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	892,234	21.0	-	389,444
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,239,366	100.0	546,321	2,385,007

繰出等	
公営企業会計への繰出合計	375,719
下水道	120,650
簡易水道事業	90,370
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	49,005
その他	115,694

国民健康保険の状況	
実質収支	4,943
再差引収支	-6,677
加入世帯数（世帯）	429
被保険者数（人）	673
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	-
保険給付費	495

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	701,256	735,087
基準財政需要額	1,481,239	1,474,546
標準税収入額等	910,761	956,924
標準財政規模	1,771,256	1,789,592
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（%）	10.2	8.0
公債費負担比率（%）	14.6	15.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.2	4.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	784,200	974,100
減債	150,200	174,000
特定目的	903,000	1,021,400
地方債現在高	3,428,964	3,646,191
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	110,400	115,200
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（%） 合計	99.9	99.6	99.9	99.5
市町村民税	99.8	98.8	99.7	98.7
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,952	人
	平成２２年国調	18,434	人
	増減率	2.8	%
面積		8.10	km²
人口密度		2,340	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,553 人	17,999 人
平 31. 1. 1	18,478 人	17,942 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	106	116
	1.2	1.4
第２次	2,771	2,604
	32.2	31.3
第３次	5,716	5,587
	66.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
37	3869	地方交付税種地	2－3
香川県	宇多津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,967,784	38.0	2,967,784	76.4
地方譲与税	49,113	0.6	49,113	1.3
利子割交付金	4,015	0.1	4,015	0.1
配当割交付金	17,378	0.2	17,378	0.4
株式等譲渡所得割交付金	7,905	0.1	7,905	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	364,336	4.7	364,336	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,713	0.1	8,713	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
地方特例交付金等	44,869	0.6	44,869	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,807	0.2	12,807	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	363	0.0	363	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,591	0.4	30,591	0.8
地方交付税	526,517	6.7	363,178	9.4
内訳 普通交付税	363,178	4.6	363,178	9.4
特別交付税	163,339	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,992,960	51.1	3,829,621	98.6
交通安全対策特別交付金	4,104	0.1	4,104	0.1
分担金・負担金	71,658	0.9	－	－
使用料	83,766	1.1	4,749	0.1
手数料	38,239	0.5	－	－
国庫支出金	1,045,825	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	523,832	6.7	－	－
財産収入	19,222	0.2	15,329	0.4
寄附金	69,977	0.9	－	－
繰入金	768,046	9.8	－	－
繰越金	537,198	6.9	－	－
諸収入	245,192	3.1	29,169	0.8
地方債	418,900	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,818,919	100.0	3,882,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,967,784	100.0	49,511
法定普通税	2,967,784	100.0	49,511
市町村民税	1,325,041	44.6	49,511
内訳 調人均等割	32,221	1.1	－
所得割	1,029,438	34.7	－
法人均等割	91,221	3.1	15,359
法人税割	172,161	5.8	34,152
固定資産税	1,408,109	47.4	－
うち純固定資産税	1,394,790	47.0	－
軽自動車税	52,181	1.8	－
市町村たばこ税	182,453	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,967,784	100.0	49,511

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,818,919	6,961,902
歳出総額	7,370,200	6,424,704
歳入歳出差引	448,719	537,198
翌年度に繰越すべき財源	68,222	111,556
実質収支	380,497	425,642
単年度収支	-45,145	-75,994
積立金	215,675	253,588
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	682,131	84,510
実質単年度収支	-511,601	93,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	307,300	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	53,397	3,141
教育公務員	8	27,456	3,432
臨時職員	－	－	－
合計	108	334,756	3,100
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	26.08.01	5,960
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	23.04.01	3,650
議会副議長	1	23.04.01	3,360
議会議員	8	23.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	962,230	13.1	898,576	865,157	22.3
うち職員給	631,625	8.6	581,072	－	－
扶助費	1,358,626	18.4	427,297	396,706	10.2
公債費	465,944	6.3	464,563	464,563	12.0
内訳 元利償還金 元金	430,288	5.8	430,288	430,288	11.1
利子	35,656	0.5	34,275	34,275	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,786,800	37.8	1,790,436	1,726,426	44.5
物件費	1,347,570	18.3	1,013,178	813,340	20.9
維持補修費	122,224	1.7	105,615	105,485	2.7
補助費等	550,624	7.5	474,100	368,908	9.5
うち一部事務組合負担金	63,083	0.9	59,967	59,967	1.5
繰出金	709,083	9.6	600,341	575,573	14.8
積立金	239,388	3.2	218,980	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,609,511	21.8	591,285		
うち人件費	5,956	0.1	5,956		
内訳 普通建設事業費	1,609,511	21.8	591,285		
うち補助	1,050,383	14.3	180,980		
うち単独	551,374	7.5	403,840		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,370,200	100.0	4,793,935		

経常経費充当一般財源等計 3,589,732 千円

経常収支比率	92.4 %（92.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,242,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,610	1.1	－	78,610
総務費	1,213,511	16.5	258,267	1,061,553
民生費	2,249,583	30.5	37,879	1,137,301
衛生費	485,831	6.6	14,387	386,798
労働費	80	0.0	－	80
農林水産業費	115,465	1.6	30,132	74,888
商工費	101,847	1.4	－	98,739
土木費	1,422,536	19.3	1,023,561	561,163
消防費	244,322	3.3	48,204	200,992
教育費	988,161	13.4	197,081	724,938
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	465,944	6.3	－	464,563
諸支出金	4,310	0.1	－	4,310
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,370,200	100.0	1,609,511	4,793,935

繰出の状況		
公営企業会計への繰出金 合計	709,883	
下水道	196,695	
上水道	800	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	138,264	
その他	374,124	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,075
再差引収支	98,075
加入世帯数（世帯）	2,001
被保険者数（人）	3,075
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,635,184	2,620,751
基準財政需要額	2,996,357	2,960,663
標準税収入額等	3,399,102	3,375,973
標準財政規模	4,022,970	4,002,347
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（%）	9.5	10.6
公債費負担比率（%）	8.9	8.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.0	4.6
将来負担比率（%）	13.3	7.0
積立金現在高 財調	1,300,387	1,766,843
減債	237,498	237,231
特定目的	636,120	698,589
地方債現在高	6,031,353	6,042,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,099	269,857
保証・補償	－	－
その他	1,217,230	1,390,315
実質的なもの	－	－
収益事業収入	15,164	9,223
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 95.3	98.5 94.6
市町村民税	98.8 97.4	98.9 97.3
純固定資産税	99.4 92.9	98.0 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,610 人
	平成２２年国調	24,625 人
	増減率	-4.1 %
面積		109.75 km²
人口密度		215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	24,072 人	23,703 人
平 31. 1. 1	24,255 人	23,942 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,117	1,222
	10.1	10.5
第２次	2,686	2,773
	24.3	23.9
第３次	7,256	7,615
	65.6	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3877	地方交付税種地	2－2
香川県	綾川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,085,671	28.0	3,085,671	47.8
地方譲与税	131,279	1.2	131,279	2.0
利子割交付金	3,997	0.0	3,997	0.1
配当割交付金	17,288	0.2	17,288	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,856	0.1	7,856	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	419,664	3.8	419,664	6.5
ゴルフ場利用税交付金	26,630	0.2	26,630	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,262	0.2	19,262	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,155	0.0	5,155	0.1
地方特例交付金等	110,648	1.0	110,648	1.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	17,933	0.2	17,933	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	565	0.0	565	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	89,699	0.8	89,699	1.4
地方交付税	3,067,289	27.8	2,620,942	40.6
内 普通交付税	2,620,942	23.8	2,620,942	40.6
特別交付税	446,347	4.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,894,739	62.5	6,448,392	99.9
交通安全対策特別交付金	3,357	0.0	3,357	0.1
分担金・負担金	147,865	1.3	－	－
使用料	233,295	2.1	2,002	0.0
手数料	37,715	0.3	－	－
国庫支出金	622,288	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	699,856	6.3	－	－
財産収入	82,005	0.7	－	－
寄附金	30,835	0.3	－	－
繰入金	1,089,173	9.9	－	－
繰越金	183,101	1.7	－	－
諸収入	119,424	1.1	5	0.0
地方債	890,000	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,033,653	100.0	6,453,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,085,395	100.0	48,111
法定普通税	3,085,395	100.0	48,111
市町村民税	1,332,307	43.2	48,111
内 個人均等割	42,710	1.4	－
所得割	981,381	31.8	－
法人均等割	97,527	3.2	16,402
訳 法人税割	210,689	6.8	31,709
固定資産税	1,538,142	49.8	－
うち純固定資産税	1,525,544	49.4	－
軽自動車税	96,253	3.1	－
市町村たばこ税	118,693	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	276	0.0	－
法定目的税	276	0.0	－
内 入湯税	276	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,085,671	100.0	48,111

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,033,653	9,800,527
歳出総額	9,822,749	9,067,426
歳入歳出差引	1,210,904	733,101
翌年度に繰越すべき財源	577,373	114,754
実質収支	633,531	618,347
単年度収支	15,184	-186,694
積立金	23,143	115,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-361,673	-371,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	429,909	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,155	3,385
教育公務員	6	16,902	2,817
臨時職員	－	－	－
合計	147	446,811	3,040
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	28.05.12	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,321,384	13.5	1,193,028	1,192,668	18.5
うち職員給	859,280	8.7	762,050	－	－
扶助費	1,072,688	10.9	384,979	383,787	5.9
公債費	344,718	3.5	338,508	338,508	5.2
内 元利償還金 元金	313,186	3.2	306,976	306,976	4.8
利子	31,532	0.3	31,532	31,532	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,738,790	27.9	1,916,515	1,914,963	29.7
物件費	2,204,958	22.4	1,798,059	1,479,295	22.9
維持補修費	247,065	2.5	223,408	223,408	3.5
補助費等	1,004,470	10.2	846,776	679,297	10.5
うち一部事務組合負担金	6,315	0.1	6,308	6,308	0.1
繰出金	1,396,990	14.2	1,206,402	1,096,096	17.0
積立金	332,879	3.4	304,702	－	－
投資・出資金・貸付金	60,440	0.6	7,312	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,837,157	18.7	526,453		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	1,817,212	18.5	526,453		
うち補助	225,549	2.3	120,545		
うち単独	1,477,434	15.0	377,862		
訳 災害復旧事業費	19,945	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,822,749	100.0	6,829,627		

経常経費充当一般財源等計	
	5,393,059 千円
経常収支比率	83.6 % （ 83.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,635,531 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,141	1.3	－	127,141
総務費	1,329,841	13.5	31,959	1,175,350
民生費	4,302,843	43.8	968,530	2,334,225
衛生費	705,374	7.2	83,961	499,179
労働費	32,000	0.3	－	－
農林水産業費	620,890	6.3	212,982	347,295
商工費	146,834	1.5	41,305	80,851
土木費	543,078	5.5	106,150	491,746
消防費	423,194	4.3	3,489	413,375
教育費	1,226,891	12.5	368,836	1,021,957
災害復旧費	19,945	0.2	－	－
公債費	344,718	3.5	－	338,508
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,822,749	100.0	1,817,212	6,829,627

繰出金	
公営企業等会計繰出金 合計	1,486,152
下水道	218,709
病院	70,000
介護サービス	16,162
上水道	3,000
国民健康保険	296,297
その他	881,984

国民健康保険の状況	
実質収支	17,199
再差引収支	-5,748
加入世帯数（世帯）	3,268
被保険者数（人）	5,103
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	408

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,880,348	2,928,579
基準財政需要額	5,416,109	5,374,748
標準税収入額等	3,649,398	3,711,129
標準財政規模	6,570,478	6,672,830
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	9.6	9.3
公債費負担比率（%）	4.4	5.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-2.1	-1.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,916,158	4,743,015
減債	772,580	770,260
特定目的	2,037,541	2,369,298
地方債現在高	4,044,301	3,467,487
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	13,296	16,350
実質的なもの	10,051	10,075
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 97.1	99.1 96.6
市町村民税	99.4 97.5	98.9 96.9
純固定資産税	99.1 96.6	99.1 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,186 人
	平成２２年国調	9,967 人
	増減率	-7.8 %
面積		8.47 km²
人口密度		1,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,032 人	8,837 人
平 31. 1. 1	9,157 人	8,991 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	4032	地方交付税種地	2－2
香川県	琴平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	962,820	14.8	962,820	37.5
地方譲与税	21,838	0.3	21,838	0.8
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.1
配当割交付金	6,337	0.1	6,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,875	0.0	2,875	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	167,844	2.6	167,844	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,823	0.1	3,823	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
地方特例交付金等	17,062	0.3	17,062	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,633	0.1	3,633	0.1
自動車税減収補填特例交付金	486	0.0	486	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	198	0.0	198	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,745	0.2	12,745	0.5
地方交付税	1,524,418	23.4	1,366,479	53.2
内訳 普通交付税	1,366,479	21.0	1,366,479	53.2
特別交付税	157,939	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,709,503	41.6	2,551,564	99.3
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	84,967	1.3	-	-
使用料	65,901	1.0	1,238	0.0
手数料	37,399	0.6	-	-
国庫支出金	764,419	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,395	4.6	-	-
財産収入	23,967	0.4	2,106	0.1
寄附金	62,793	1.0	-	-
繰入金	378,320	5.8	-	-
繰越金	155,238	2.4	-	-
諸収入	416,380	6.4	14,876	0.6
地方債	1,509,893	23.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,193	1.6	-	-
歳入合計	6,508,976	100.0	2,570,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,866	95.4	3,388
法定普通税	918,866	95.4	3,388
市町村民税	423,946	44.0	3,388
内訳 個人均等割	15,580	1.6	-
所得割	351,378	36.5	-
法人均等割	28,319	2.9	-
法人税割	28,669	3.0	3,388
固定資産税	429,108	44.6	-
うち純固定資産税	427,676	44.4	-
軽自動車税	33,069	3.4	-
市町村たばこ税	32,743	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,954	4.6	-
法定目的税	43,954	4.6	-
内訳 入湯税	43,954	4.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	962,820	100.0	3,388

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,508,976	4,992,356
歳出総額	6,212,030	4,727,118
歳入歳出差引	296,946	265,238
翌年度に繰越すべき財源	27,007	46,825
実質収支	269,939	218,413
単年度収支	51,526	-42,770
積立金	11	153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	208,442	337,056
実質単年度収支	-156,905	-379,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	295,464	2,841
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	25,700	2,570
教育公務員	7	15,211	2,173
臨時職員	-	-	-
合計	111	310,675	2,799
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	○
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,000
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	3,290
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	8	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	985,760	15.9	900,561	812,131	30.4
うち職員給	591,638	9.5	518,782	-	-
扶助費	536,105	8.6	190,511	178,445	6.7
公債費	420,815	6.8	400,453	400,453	15.0
内訳 元利償還金 元金	395,011	6.4	374,828	374,828	14.0
利子	25,136	0.4	24,957	24,957	0.9
一時借入金利子	668	0.0	668	668	0.0
（義務的経費計）	1,942,680	31.3	1,491,525	1,391,029	52.0
物件費	1,064,753	17.1	521,292	300,637	11.2
維持補修費	308	0.0	308	-	-
補助費等	598,233	9.6	450,122	353,793	13.2
うち一部事務組合負担金	303,697	4.9	287,333	287,006	10.7
繰出金	585,718	9.4	502,909	427,415	16.0
積立金	23,352	0.4	6	-	-
投資・出資金・貸付金	37,560	0.6	1,685	1,685	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,959,426	31.5	84,959		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,959,426	31.5	84,959		
うち補助	1,821,946	29.3	6,705		
うち単独	132,558	2.1	77,632		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,212,030	100.0	3,052,806		

経常経費充当一般財源等計 2,474,559 千円

経常収支比率 92.6 %（96.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,349,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,953	1.3	-	81,953
総務費	639,964	10.3	5,981	581,180
民生費	1,354,799	21.8	3,048	820,742
衛生費	324,475	5.2	13,594	236,890
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	123,138	2.0	20,403	81,005
商工費	496,584	8.0	17,390	103,966
土木費	240,644	3.9	89,319	173,356
消防費	224,099	3.6	2,736	207,729
教育費	2,297,719	37.0	1,806,955	362,692
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	420,815	6.8	-	400,453
諸支出金	2,840	0.0	-	2,840
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,212,030	100.0	1,959,426	3,052,806

繰出金	公営企業等会計	587,030
	下水道	74,824
	上水道	1,312
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	110,544
	その他	400,350

国民健康保険の状況

実質収支	4,793
再差引収支	-12,433
加入世帯数（世帯）	1,312
被保険者数（人）	1,986
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	382

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	894,989	901,033
基準財政需要額	2,263,476	2,264,745
標準税収入額等	1,135,890	1,141,567
標準財政規模	2,604,562	2,621,145
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	10.4	8.3
公債費負担比率（%）	12.0	11.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.0	6.9
将来負担比率（%）	55.0	21.0
積立金現在高 財調	479,720	578,151
減債	371	370
特定目的	638,790	775,633
地方債現在高	5,308,106	4,193,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,018,457	864,368
保証・補償	1,381	1,626
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	9,979	6,069
土地開発基金現在高	130,388	130,361
徴収率（%） 合計	99.6	98.4	99.5	98.3
市町村民税	99.7	98.6	99.6	98.4
純固定資産税	99.6	98.0	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,366 人
	平成２２年国調	23,498 人
	増減率	-0.6 %
面積		24.39 km²
人口密度		958 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,405 人	22,312 人
平 31. 1. 1	23,444 人	22,510 人
増減率	-0.2 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	488	566
	4.6	5.2
第２次	3,682	3,953
	35.0	36.2
第３次	6,354	6,406
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
37	4041	地方交付税種地	2－2
香川県	多度津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,136,558	33.4	3,071,983	58.6
地方譲与税	59,844	0.6	59,844	1.1
利子割交付金	4,097	0.0	4,097	0.1
配当割交付金	17,720	0.2	17,720	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,056	0.1	8,056	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	406,989	4.3	406,989	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,423	0.1	10,423	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,788	0.0	2,788	0.1
地方特例交付金等	46,551	0.5	46,551	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,014	0.2	17,014	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	505	0.0	505	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,706	0.3	27,706	0.5
地方交付税	1,811,077	19.3	1,593,046	30.4
内訳 普通交付税	1,593,046	17.0	1,593,046	30.4
特別交付税	218,031	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,504,103	58.7	5,221,497	99.6
交通安全対策特別交付金	2,916	0.0	2,916	0.1
分担金・負担金	156,917	1.7	-	-
使用料	83,093	0.9	-	-
手数料	72,363	0.8	698	0.0
国庫支出金	988,840	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	643,737	6.9	-	-
財産収入	14,931	0.2	10,742	0.2
寄附金	227,146	2.4	-	-
繰入金	578,275	6.2	-	-
繰越金	191,744	2.0	-	-
諸収入	177,865	1.9	5,565	0.1
地方債	736,058	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	299,458	3.2	-	-
歳入合計	9,377,988	100.0	5,241,418	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,071,983	97.9	55,766
法定普通税	3,071,983	97.9	55,766
市町村民税	1,384,253	44.1	55,766
内訳 個人均等割	40,918	1.3	-
所得割	997,343	31.8	-
法人均等割	64,850	2.1	-
法人税割	281,142	9.0	55,766
固定資産税	1,444,034	46.0	-
うち純固定資産税	1,439,555	45.9	-
軽自動車税	77,187	2.5	-
市町村たばこ税	166,509	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,575	2.1	-
法定目的税	64,575	2.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	64,575	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,136,558	100.0	55,766

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,377,988	8,850,696
歳出総額	8,865,300	8,458,952
歳入歳出差引	512,688	391,744
翌年度に繰越すべき財源	93,223	79,361
実質収支	419,465	312,383
単年度収支	107,082	-87,906
積立金	61	101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	200,000
実質単年度収支	-442,857	-287,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	468,312	3,002
うち消防職員	34	104,278	3,067
うち技能労務員	4	13,564	3,391
教育公務員	14	36,890	2,635
臨時職員	-	-	-
合計	170	505,202	2,972
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,030
教育長	1	21.12.01	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,170
議会議員	12	18.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,528,143	17.2	1,379,655	1,374,625	24.8
うち職員給	1,016,976	11.5	897,443	-	-
扶助費	1,597,449	18.0	480,201	480,051	8.7
公債費	965,281	10.9	936,204	936,204	16.9
内訳 元利償還金 元金	911,545	10.3	882,468	882,468	15.9
利子	53,587	0.6	53,587	53,587	1.0
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
（義務的経費計）	4,090,873	46.1	2,796,060	2,790,880	50.4
物件費	1,425,022	16.1	1,073,822	873,257	15.8
維持補修費	75,529	0.9	24,892	24,892	0.4
補助費等	803,943	9.1	594,223	539,318	9.7
うち一部事務組合負担金	296,044	3.3	239,321	239,321	4.3
繰出金	1,406,111	15.9	1,209,696	842,097	15.2
積立金	20,072	0.2	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	51,296	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	992,454	11.2	295,116		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	992,454	11.2	295,116		
うち補助	326,220	3.7	24,858		
うち単独	622,757	7.0	260,733		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,865,300	100.0	6,013,809		

経常経費充当一般財源等計	
	5,070,444 千円
経常収支比率	
	91.5 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,526,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,848	1.3	-	112,583
総務費	1,207,431	13.6	177,360	1,031,381
民生費	2,877,278	32.5	6,213	1,506,010
衛生費	775,614	8.7	30,559	558,666
労働費	18,600	0.2	-	3,600
農林水産業費	288,534	3.3	84,111	128,945
商工費	115,235	1.3	2,310	35,421
土木費	1,213,740	13.7	485,639	691,592
消防費	369,765	4.2	55,823	301,133
教育費	920,974	10.4	150,439	708,274
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	965,281	10.9	-	936,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,865,300	100.0	992,454	6,013,809

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,728,792	2,726,917
基準財政需要額	4,326,647	4,249,499
標準税収入額等	3,472,298	3,478,753
標準財政規模	5,364,802	5,384,192
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	7.8	5.8
公債費負担比率（%）	14.3	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.5	9.5
将来負担比率（%）	152.7	134.6
積立金現在高 財調	1,586,581	1,936,520
減債	20,269	20,268
特定目的	366,675	354,696
地方債現在高	12,319,675	12,495,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	726,613	-
保証・補償	-	-
その他	1,841,676	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.2 97.3	99.1 96.9
市町村民税	99.1 96.3	98.8 95.5
純固定資産税	99.3 98.2	99.5 98.1

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,455,737	実質収支	195,517
下水道	472,432	再差引収支	195,517
上水道	49,626	加入世帯数（世帯）	3,181
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,842
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	225,003	国庫支出金	-
その他	708,676	保険給付費	398

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,377 人
	平成２２年国調	19,087 人
	増減率	-3.7 %
面積		194.45 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,467 人	18,217 人
平 31. 1. 1	18,660 人	18,485 人
増減率	-1.0 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,134	1,332
	13.0	14.7
第２次	2,501	2,523
	28.8	27.8
第３次	5,064	5,213
	58.2	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
37	4067	地方交付税種地	2－2
香川県	まんのう町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,042,687	17.7	2,042,687	30.8
地方譲与税	107,747	0.9	107,747	1.6
利子割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0
配当割交付金	11,877	0.1	11,877	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,413	0.0	5,413	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	304,455	2.6	304,455	4.6
ゴルフ場利用税交付金	39,962	0.3	39,962	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,457	0.2	18,457	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,938	0.0	4,938	0.1
地方特例交付金等	73,918	0.6	73,918	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,035	0.1	13,035	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,349	0.0	2,349	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	434	0.0	434	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	58,100	0.5	58,100	0.9
地方交付税	4,302,351	37.3	4,007,328	60.5
内訳 普通交付税	4,007,328	34.8	4,007,328	60.5
内訳 特別交付税	295,023	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,914,547	60.0	6,619,524	99.9
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
分担金・負担金	60,448	0.5	185	0.0
使用料	158,071	1.4	-	-
手数料	55,129	0.5	1,556	0.0
国庫支出金	700,427	6.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	722,414	6.3	-	-
財産収入	343,641	3.0	-	-
寄附金	42,554	0.4	-	-
繰入金	384,569	3.3	-	-
繰越金	654,076	5.7	-	-
諸収入	109,636	1.0	-	-
地方債	1,382,100	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,400	2.1	-	-
歳入合計	11,530,174	100.0	6,623,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,040,185	99.9	-
法定普通税	2,040,185	99.9	-
市町村民税	805,501	39.4	-
内訳 個人均等割	31,753	1.6	-
内訳 所得割	681,249	33.4	-
内訳 法人均等割	40,436	2.0	-
内訳 法人税割	52,063	2.5	-
固定資産税	1,050,911	51.4	-
うち純固定資産税	1,048,095	51.3	-
軽自動車税	76,050	3.7	-
市町村たばこ税	107,723	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,502	0.1	-
法定目的税	2,502	0.1	-
内訳 入湯税	2,502	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,042,687	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,530,174	11,128,135
歳出総額	11,161,969	10,474,059
歳入歳出差引	368,205	654,076
翌年度に繰越すべき財源	78,812	250,771
実質収支	289,393	403,305
単年度収支	-113,912	112,604
積立金	268,187	13,904
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	154,275	126,508

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	153	482,256	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	30,833	2,803
教育公務員	37	104,322	2,820
臨時職員	-	-	-
合計	190	586,578	3,087
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,740
副市区町村長	1	28.04.01	5,980
教育長	1	28.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	3,280
議会副議長	1	28.04.01	2,990
議会議員	14	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,531,311	13.7	1,479,466	1,473,036	21.5
うち職員給	997,497	8.9	952,116	-	-
扶助費	1,080,381	9.7	418,187	401,500	5.9
公債費	1,464,832	13.1	1,454,534	1,454,534	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,408,938	12.6	1,398,640	1,398,640	20.4
内訳 元利償還金 利子	55,872	0.5	55,872	55,872	0.8
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	4,076,524	36.5	3,352,187	3,329,070	48.5
物件費	1,951,776	17.5	1,407,867	706,274	10.3
維持補修費	214,065	1.9	208,246	208,246	3.0
補助費等	1,525,691	13.7	1,059,600	900,151	13.1
うち一部事務組合負担金	585,075	5.2	547,586	547,586	8.0
繰出金	1,203,777	10.8	1,053,387	850,574	12.4
積立金	395,788	3.5	218,055	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,781,348	16.0	320,703		
うち人件費	61,968	0.6	61,968		
内訳 普通建設事業費	1,676,859	15.0	320,518		
内訳 うち補助	216,725	1.9	53,060		
内訳 うち単独	1,393,928	12.5	252,908		
内訳 災害復旧事業費	104,489	0.9	185		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,161,969	100.0	7,620,045		

経常経費充当一般財源等計 5,994,315 千円

経常収支比率 87.4 %（90.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,984,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,984	1.2	-	134,984
総務費	1,889,070	16.9	382,296	1,194,202
民生費	3,240,132	29.0	246,977	1,907,234
衛生費	620,942	5.6	56,301	512,476
労働費	3,245	0.0	-	3,245
農林水産業費	843,885	7.6	314,621	449,044
商工費	239,455	2.1	1,364	93,361
土木費	604,667	5.4	351,725	355,773
消防費	538,999	4.8	50,970	466,221
教育費	1,470,149	13.2	272,605	1,041,666
災害復旧費	104,489	0.9	-	185
公債費	1,464,832	13.1	-	1,454,534
諸支出金	7,120	0.1	-	7,120
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,161,969	100.0	1,676,859	7,620,045

繰出金 合計	1,298,563	実質収支	166,360
営下水道	150,650	再差引収支	143,320
事上水道	94,786	加入世帯数（世帯）	2,453
業介護サービス	7,628	被保険者数（人）	3,817
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	205,603	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	839,896	被保険者1人当り 保険給付費	387

会計の状況：国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,005,506	2,016,790
基準財政需要額	5,857,630	5,802,170
標準税収入額等	2,529,783	2,543,411
標準財政規模	6,775,578	6,871,580
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（%）	4.3	5.9
公債費負担比率（%）	18.2	17.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	7.9	7.2
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,213,507	2,945,320
積立金現在高 減債	376,246	705,098
積立金現在高 特定目的	2,963,037	2,891,153
地方債現在高	12,437,258	12,464,096
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,035	135,425
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,672,838	4,797,830
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	25,067	15,246
土地開発基金現在高	280,718	275,046

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.5	95.8	99.3	95.3
現年	市町村民税	99.7	97.7	99.4	97.0
現年	純固定資産税	99.3	94.0	99.2	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）